



国民春闘共闘

第9号

2016年1月22日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館

☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

2016年度第1回単産・地方代表者会議

本気のたたかいで大きなうねりを！

国民春闘共闘委員会（全労連、純中立労組懇、地方共闘などで構成）は1月15日、全国教育文化会館大会議室で2016年度第1回単産・地方代表者会議を開催。14単産・16地方などから68名が参加し、「STOP 暴走政治、戦争法廃止！ 壊すな憲法 暮らしまもる共同で、賃上げと雇用の安定、地域活性化」をスローガンに、「月額2万円以上、時間額150円以上」を統一賃上げ要求とする2016年国民春闘方針を満場一致で確立しました。



開会にあたり主催者あいさつに立った小田川義和代表幹事（全労連議長）は、実質賃金の低下、物価の上昇、社会保険料や消費税の引上げで労働者の生活が苦しくなる中むかえる2016年春闘は「実質賃金の低下に歯止めをかける労働組合の本気度が問われる春闘だ」と強調し、要求の確立、提出、たたかいの体制などについて具体的目標を掲げることも含め、各交渉単位で本気でたたかう構えつくることと、職場・産

別での最低賃金協約締結・引上げの取り組みを重視し、職場から1,000円未満の労働者をなくすたたかいを強めることを呼びかけました。そして、市民運動として最低賃金引上げの取り組みが注目されていることに触れ、「こうした変化に労働組合が向き合い、さらに大きなうねりにしていこう」と社会的な賃金闘争の推進を改めて訴えました。

また、安倍政権は経済政策重視をアピールすることで、戦争法強行で低下した支持率回復を狙っていると述べ、「改憲を柱とする戦後レジームからの脱却に本気で動き始めており、夏の選挙に焦点を置き勝負をかけてきている。参議院選挙で安倍『暴走政治』にストップをかけるたたかいはすでに始まっている。『戦争法廃止 2000万統一署名』を軸に春闘の諸行動とのたたかいと一体で取り組みを強めていこう」と呼びかけました。

自治労連・桜井眞吾書記次長、生協労連・渡辺利賀（りか）書記次長が議長団に選出され、井上久事務局長が「STOP 暴走政治、戦争法廃止！ 壊すな憲法 暮らしまもる共同で、賃上げと雇用

の安定、地域活性化」をスローガンとする「2016年国民春闘方針案」を提案しました。賃上げ要求「月額2万円以上、時間額150円以上」、最低賃金要求「時間額1,000円以上、日額8,000円以上、月額17万円以上」とすること、「すべての働く人々の底上げを重視し、時給1,000円未満の人をなくすこと」を底上げ要求として掲げること、集中回答指定日を3月16日に設定し、翌日3月17日を最大の山場の統一行動として、すべての組合が“大幅賃上げ”と“戦争法廃止”、“残業代ゼロ法案廃案”の三大課題を掲げ、統一ストライキに最大限決起し、全組合員参加の多様な終日行動を展開することを提起。①憲法違反の戦争法を必ず廃止すること、②“地域”を基礎に「地域活性化大運動」などで暮らしをまもる課題でも共同を広げ、持続可能な地域社会、地域循環型の経済をめざすこと、③大幅賃上げを勝ち取り、すべての働く人々の実質賃金の改善・底上げを実現するという3つの課題を総合的に推進するために、切実な要求を基礎にした職場活動の活性化、全組合員参加型の取り組みを構築し、実力をかけて統一闘争に固く結集し、飛躍をつくりだしていくことを呼びかけました。

つづいて、自治労連・平井正一中央執行委員、東京春闘共闘・柴田和啓事務局次長が特別報告を行いました。「戦争法廃止にむけて」決意を語った自治労連・平野中央執行委員は、「戦争法廃止2000万署名」について組織人員の10倍にあたる150万筆を夏の選挙までにやりきることを目標に取り組む提起をしたことを報告。議論の中で、「取り組んだことのない大きな目標だ」「『戦争法』という名称では職場では対話すら拒絶される」「公務員の政治的中立を損なうのでは」といった意見が出されるなど職場にはとまどいや不安もあることを紹介。「丁寧に繰り返し学習をし、行動しながら学び、学びながら行動することが大切だ」と強調し、「私たちは住民生活の守り手であり続けたい」をスローガンに打ち出した学習用リーフレットを16万部作成し、戦争法が具体化されれば、住民を管理、統制する立場になってしまう。自らの仕事との関りを結びつけて考えていくことが大切だと訴えていると述べ、岩手では組織人員の10倍以上の目標を掲げ、北海道の根室市労連では自治労連単組が地域の署名推進の中心になり月2回の署名行動を行うなど地域で運動がはじまっていることを紹介しました。



東京春闘共闘・柴田事務局長は、社会的な賃金闘争、地域活性化大運動の具体化である自治体キャラバンについて報告しました。事前に全自治体にアンケートを行い、回答をもとに懇談を行っており、そこから、自治体職場での非正規雇用率が23区で38.8%、三多摩では46.5%と正規から非正規への流れが顕著になっていることや自治体職場における最低賃金を東京都最低賃金にはり付ける自治体が年々増えてきていること、9割弱の民間企業が実施している通勤手当の別途支給が約5割の自治体での実施にとどまっていることなどが見えてきたと述べ、「こうした状況を変えるのがこの運動のひとつの目標だ。こうした課題の改善なくして、良質な公共サービスの維持・改善にはつながらない」と語りました。また、公契約条例に関して、既に制定している6自治体を含め都内31自治体で検討が行われるなど広がりを見せていることや制定自治体では賃金下限額が引上げら

れるなどの改正が行われていることを紹介し、「公契約条例制定を勝ち取るとともに制定自治体での改正にも力を入れていく」と決意を述べました。

討論では10人が発言し、大幅賃上げ・賃金底上げ、社会的な賃金闘争、戦争法廃止にむけた決意、統一行動などについて活発な意見が出されました。

討論のまとめで、井上事務局長は、「本当に戦争法を廃止するために、どれだけの運動を作らなければならないかは分かっていると思う」と述べ、そうした取り組みを広げていく2016年春闘にしていこうと訴えました。最低賃金引上げや公契約条例など社会的な賃金闘争への地域からの期待や一致点が広がっていることに触れ、さらに一致点を広げるために、地域活性化大運動の推進、全国一律最賃制の実現に向け運動を進めていくことの重要性を語りました。

そして、全てのたたかひの基礎となるのは、職場で要求をしっかりと議論し、全組合員参加の春闘をつくりあげていくことだと力を込め、3月17日の統一行動に大結集し情勢を変えていこうと呼びかけました。

その後「2016年国民春闘方針」を満場一致で確認し、森田稔代表幹事の音頭による団結ガンバローで会議を締めくくりました。

★討論・発言概要

民放労連：齋田書記長

誰でも月額2万円以上の賃上げ、構内で働く非正規労働者の賃金・労働条件改善を掲げたたかひ。民放産業は非正規雇用率が非常に高く、労働条件は非常に低い。15春闘ではテレビ朝日労組が構内で働く680名の派遣労働者の契約料を引上げさせた。16春闘では、こうした取り組みを他の放送局にも広げ、賃金底上げにつなげていく。



政府の放送への圧力や介入を許さず、自由な意見が言える社会をつくるのがマスメディアに働く労働者の役割だ。

東京春闘共闘 全労連・全国一般東京：梶副委員長

東京では、地域の労働組合と政党が共催で全国一律最賃とナショナルミニマムについてのシンポジウムを行うなど最低賃金運動が広がっている。時給1,000円以上を早期に実現し、日本の賃金水準を引き上げることが必要だ。社会的な賃金闘争という提起に対し、職場・地域で運動をつくりあげていくことが重要だ。国民生活の保障の軸となる全国一律最賃制の確立をめざしたたかひを進めていく。

生協労連：真壁書記次長

戦争法廃止2000万署名を10万筆目標で取り組む。岡山では生協店舗に署名回収ボックスを置くことが決まるなど、単組からは労使共同で署名に取り組むという報告も寄せられている。

3月9日の中央行動に合わせ「人間らしく生活するには最低でも1,500円は必要」ということを社会にアピールする銀座パレードを計画している。市民にも参加を呼びかけていきたい。これほどまでに実現を求められている方針はないと思う。歴史的な春闘に全力で奮闘していく。

佐賀：稲富事務局長



佐賀では有効求人倍率が増えたが製造業、サービス業、介護での低賃金の不安定雇用だ。また、人口減少が深刻化しており 20 自治体中 18 自治体が人口減少している。地域経済活性化のために、自治体キャラバンだけでなく、経済団体や佐賀新聞社などとも懇談をしていく。公契約条例制定の必要性も強く感じている。

佐賀でも戦争法廃止に向けて、これまで繋がりのなかった人たちとの運動が各地で進んでいる。本気度をもって 16 春闘に取り組みたい。

JMIU：笠瀬書記次長

企業規模・業績に関らず、年齢や個人の成果に関らず、雇用形態に関らず、労働組合のない職場でも「すべての仲間の賃上げ」を掲げ 16 春闘をたたかう。“実現に執念をもつ要求づくり”を強調している。また、最後まで要求に執着し粘り強くたたかうことを強めていきたい。そのために、賃金パンフを活用した学習、家計簿調査、全員参加・全員発言の職場討議を推進していく。

統一ストライキは「大幅賃上げ」だけでなく「戦争法廃止」、「労働法制改悪阻止」を求める対政府への統一ストライキと位置づけたたかっていく。

岡山：伊原事務局長

12 月から公契約キャラバンを実施し、現在 25 自治体を訪問した。岡山では公契約条例制定自治体はないが、これまでの懇談の中で条例についての研究が始まるなどの前進例も出てきている。しかし、「地元優先発注」が具体的に実践されていない、「歩切り」が是正されていないなど公契約は未だ古い体質を抱え込んでいる。総がかり行動で培った経験を活かし、公契約適正化運動や最低賃金運動を市民レベルの運動に発展させていく。

日本医労連：鎌倉副委員長

安倍政権は露骨な社会保障費の削減を推進している。社会保障削減の最大のターゲットとされているのが医療・介護分野だ。「医療費削減のための病床削減」、「地域包括ケア」を柱とした医療・介護の提供体制再編が動き出している。病院・介護施設でも、地域・在宅でも少ない医療・介護給付と自助・互助の組み合わせでカバーする安あがりの医療・介護体制づくりだ。「社会保障読本」での学習や「安全・安心の医療・介護を求める署名」の取り組みを強化し、いつでも、どこでも、だれでも、安心して医療や介護が受けられるように奮闘していく。

北海道：出口事務局長

労働組合がしっかりとたたかう姿を示していくことが重要な春闘になっている。青年が中心となり 12 月に行われた「最低賃金 1,500 円デモ」では要求への飽くなき渴望を感じた。こうした社会的なたたかいを進めることが大切であり、その前提に、職場で具体的に積み上げて行くことの重要性がある。この

間、福祉保育労の職場で一時金も含めた手当の均等待遇を実現するなど前進を勝ち取っている組合もある。職場の要求を基礎に、社会・地域を巻き込みながら賃金闘争をたたかうことが重要だ。

戦争法の強行成立後、北海道でも日米共同訓練が活発化している。釧路市では、これまですべて広報に掲載されていた議会の質疑内容をクリアファイル問題に関しては載せなかった。運動と世論で包囲することが必要だ。

建交労：鈴木書記次長

過去3年の状況を見れば、16春闘は情勢に頼るのではなく、ベースアップ含む大幅な賃上げを自らの手で実現させなければならない春闘だ。建交労・春闘アンケートでも年収の前年比較で「増えた」はわずか14.6%だ。「戦争法廃止、憲法をいかに守る運動、国民的要求・課題の推進」、「全ての要求・課題を実現するための強大な組織建設」、「大幅賃上げを勝ち取る春闘、経済闘争の推進」を重点にたたかいを進める。目標を20万筆とした「戦争法廃止2000万署名」、「10万人要求アンケート」をやりきり、全組合での要求提出、全組合員参加の春闘を追及していく。

全教：山本中央執行委員



すべての労働者がお金の心配がなく子育てができる、将来を考えることができる、そのための社会保障の拡充と雇用の安定、ディーセントワークの実現を求め、共同を進め16春闘のたたかいを進めたい。

教職員の時間外労働の長時間化が進んでいる。子ども達の教育のためにも、教職員の健康や人生のためにも、増員し多忙化の解消が前進するように粘り強くたたかっていく。

「戦争法廃止2000万統一署名」をすべての組合員が一人10筆以上集め、50万筆の達成をめざし取り組んでいる。学習チラシや署名拡大グッズや職場でのポスター張り出しなども提起し、先頭に立ち奮闘していく。

**STOP暴走政治、戦争法廃止！ 壊すな憲法
暮らしまもる共同で、賃上げと雇用の安定、地域活性化**